

支部初の事例 土砂災害時に復旧対応

地盤品質判定士会関西支部は、大阪府熊取町と土砂災害発生時の復旧対応などを目的とした連携協定を結んだ。21日、同町役場で協定締結式が開かれた。自治体と大規模災害時の支援協定を結ぶのは、同支部として初の事例だ。

式には藤原敏司町長ら同町幹部のほか地盤品質判定士会から北詰昌樹理事長、大島昭彦関西支部長らが出席し、書類を交わした。藤原町長は「(協定は)とてもありがたい話。高度な専門知識を持つ地盤品質判定士の皆さんの存在は本当に心強い」と期待感を示した。

協定式の後には、同町都市整備部の担当者と意見交換した。町側が用意した熊取町のハザードマップを基に課題となっているため池の耐震化や、2018年の豪雨で護岸が崩壊した雨山川を始め町内河川の防災対策など、安全・安心のまちづくりについて話し合った。

北詰理事長によると、同会は神奈川県逗子市や相模原市などと防災協定を結んでいるが、関西での協定締結は今回が初めて。「熊取町周辺の市町にもこうした動きを広げていきたい」と(北詰理事長)と述べたほか、大島支部長も「住民の視点から、地域の不安解消のため、少しでもお役に立てれば」と意気込んだ。



(左から)北詰理事長、藤原町長、大島支部長

地盤品質判定士会関西

大阪・熊取町と防災協定

